

吸收合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

共同ピーアール株式会社

2026 年 1 月 5 日

吸収合併に係る事後開示書面

東京都中央区築地1-13-1 銀座松竹スクエア10F
共同ピーアール株式会社
代表取締役社長 石栗 正崇

共同ピーアール株式会社（以下「当社」といいます。）及び株式会社ディービーピーアール（以下「消滅会社」といいます。）は、2025年11月13日付で締結した吸収合併契約に基づき、2026年1月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」と言います。）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 本合併が効力を生じた日

2026年1月1日

2. 消滅会社における手続の経過

（1）吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

消滅会社は、当社の100%子会社であったため、吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求はありませんでした。

（2）新株式予約権買取請求の手続の経過

消滅会社は、新株予約権を発行していないため、当該事項はありません。

（3）債権者の異議申述の手続の経過

消滅会社は、2025年11月26日に本吸収合併に関する異議申述の公告を官報に掲載いたしましたが、異議申述期限までに異議を申述した債権者はいませんでした。

3. 当社における手続の経過

（1）吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続きの経過

本吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併であるため、該当事項はありません。

（2）債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2025年11月26日に本吸収合併に関する異議申述の公告を官報及び電子公告に掲載いたしましたが、異議申述期限までに異議を申述した債権者はいませんでした。

4. 当社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である2026年1月1日をもって、消滅会社から資産、負債その他権利義務の一切を承継しました。

5. 消滅会社が本店に備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 変更登記日

当社は、2026年1月5日に変更登記申請を行う予定です。

7. その他本吸收合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸收合併に係る事前開示書面

(吸收合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸收合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

共同ピーアール株式会社

株式会社ディービーピーアール

2025 年 11 月 26 日

吸收合併に係る事前開示書面

東京都中央区築地1-13-1 銀座松竹スクエア10F
共同ピーアール株式会社
代表取締役社長 石栗 正崇

愛知県名古屋市中区東桜2-2-18 日興ビルディング6F
株式会社ディービーピーアール
代表取締役 堂森 哲雄

共同ピーアール株式会社（以下、「吸收合併存続会社」といいます。）及び株式会社ディービーピーアール（以下、「吸收合併消滅会社」といいます。）は、2025年11月13日付で吸收合併契約書を締結し、2026年1月1日を効力発生日とする吸收合併（以下、「本吸收合併」と言います。）を行うことといたしました。

本吸收合併に係る事前開示事項は、下記のとおりです。

なお、本吸收合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸收合併存続会社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、吸收合併消滅会社においては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併となります。

記

1. 吸收合併契約の内容に関する事項

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併に際して、合併対価の交付はありません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

（1）吸收合併存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に

重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

6. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示の開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

別紙1

2025-11-1294

吸 収 合 併 契 約 書



存続会社 共同ピーアール株式会社
消滅会社 株式会社ディービーピーアール



吸収合併契約書

共同ピーアール株式会社（以下「甲」という。）と株式会社ディービーピーアール（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

②本契約当事者の商号及び住所は次のとおりである。

甲：吸収合併存続会社

商号 共同ピーアール株式会社

住所 東京都中央区築地一丁目13番1号

乙：吸収合併消滅会社

商号 株式会社ディービーピーアール

住所 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号

③甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併対価の交付及び割当）

第2条 甲は、乙の全株式を所有している完全親会社のため、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、前条のとおり合併対価の交付をしないので、資本金の額及び準備金の額は増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 合併が効力を発生する日を令和8年1月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙は協議の上、これを変更することができる。

（引き継ぎ）

第5条 乙は、その作成による令和7年2月28日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

② 乙は、令和7年3月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

(解散費用)

第7条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙は協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第9条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙は協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は本契約書を保有し、その写しを乙が保有するものとする。

令和7年11月13日



甲：東京都中央区築地一丁目13番1号
共同ピーアール株式会社
代表取締役 石栗 正崇



乙：愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号
株式会社ディービーピーアール
代表取締役 堂森 哲雄



決 算 報 告 書

(第 21 期)

自 2024年 3月 1日

至 2025年 2月 28日

株式会社ディービーピーアール

名古屋市中区東桜2-22-18

電話：052 - 938 - 6980

貸 借 対 照 表

2025年 2月28日 現在

株式会社ディービーピーアール

(単位: 円)

資産の部

【流動資産】

現 金 及 び 預 金	1,670,053
売 掛 金	433,400
流 動 資 産 合 計	2,103,453

【固定資産】

【投資その他の資産】

數 金	1,022,208
投資その他の資産合計	1,022,208
固 定 資 産 合 計	1,022,208
資 産 の 部 合 計	3,125,661

負債の部

【流動負債】

未 払 金	190,200
預 り 金	-55,060
流 動 負 債 合 計	135,140
負 債 の 部 合 計	135,140

純資産の部

【株主資本】

資 本 金	3,000,000
利 益 剰 余 金	
そ の 他 利 益 剰 余 金	
繰 越 利 益 剰 余 金	-9,479
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	-9,479
利 益 剰 余 金 合 計	-9,479
株 主 資 本 合 計	2,990,521
純 資 産 の 部 合 計	2,990,521
負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,125,661

損 益 計 算 書

自 2024年 3月 1日
至 2025年 2月 28日

株式会社ディービーピーアール

(単位：円)

【売上高】

売 上 高	7,103,980
売 上 高 合 計	7,103,980
売 上 総 利 益 金 額	7,103,980

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計	13,906,199
営 業 損 失 金 額	6,802,219

【営業外収益】

受 取 利 息	1,679
営 業 外 収 益 合 計	1,679
経 常 損 失 金 額	6,800,540

【特別利益】

債 务 免 除 益	23,114,483
特 別 利 益 合 計	23,114,483
税引前当期純利益金額	16,313,943
法人税、住民税及び事業税	121,000
当 期 純 利 益 金 額	16,192,943

販売費及び一般管理費内訳書

自 2024年 3月 1日
至 2025年 2月 28日

株式会社ディービーピーアール

(単位: 円)

役員報酬	4,320,000
給料手当	2,035,000
退職金	150,000
法定福利費	780,544
外注費	484,000
荷造運賃	7,810
会議費	431,617
旅費交通費	768,688
通信費	1,084,915
消耗品費	57,808
水道光熱費	241,176
新聞図書費	267,233
諸会費	197,000
地代家賃	1,653,012
リース料	1,221,850
保険料	12,920
租税公課	69,448
雜費	123,178

販売費及び一般管理費合計

13,906,199

株主資本等変動計算書

自 2024年 3月 1日
至 2025年 2月 28日

株式会社ディービーピーアール

(単位: 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高	3,000,000
	当期末残高	<u>3,000,000</u>
利 益 剩 余 金		
その 他 利 益 剩 余 金		
繰 越 利 益 剩 余 金	当期首残高	-16,202,422
	当期変動額	16,192,943
	当期末残高	<u>-9,479</u>
利 益 剩 余 金 合 計	当期首残高	-16,202,422
	当期変動額	16,192,943
	当期末残高	<u>-9,479</u>
株 主 資 本 合 計	当期首残高	-13,202,422
	当期変動額	16,192,943
	当期末残高	<u>2,990,521</u>
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	-13,202,422
	当期変動額	16,192,943
	当期末残高	<u>2,990,521</u>